



2022年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年6月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	190,665	67.3	74,097	16.8	1,298	-	△3,819	-	△4,413	-
2021年2月期第1四半期	113,990	△58.4	63,459	△43.6	△3,879	-	△27,103	-	△28,492	-

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△3,062	-	△3,266	-	△11.70	-
2021年2月期第1四半期	△20,334	-	△20,364	-	△77.66	-

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	1,240,350	356,311	344,280	27.8	1,314.73
2021年2月期	1,263,722	364,343	352,171	27.9	1,344.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	9.00	-	18.00	27.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	14.00	-	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	415,000	29.4	165,000	11.9	3,500	—	△2,500	—	△4,300	—
通期	935,000	21.5	365,000	14.4	12,000	407.0	5,500	—	2,000	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	△3,000	—	円 銭 △11.46
通期	1,000	—	3.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年4月13日に公表いたしました2022年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	270,565,764株	2021年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	8,702,437株	2021年2月期	8,709,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	261,859,686株	2021年2月期1Q	261,831,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）の日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける結果となりました。2021年1月～3月の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で1.3%減（年率5.1%減）と3四半期ぶりのマイナスとなりました。企業業績は総じてみれば持ち直しているものの、企業の業況判断は厳しさが残るなかで持ち直しの動きに足踏みが見られ、個人消費に関しても、サービス支出を中心に弱い動きとなっております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス発生から約1年が経過し、2021年3月～4月中旬まで業績は回復基調にありましたが、まん延防止等重点措置や3回目の緊急事態宣言発出に伴い、4月中旬以降、店舗の営業時間短縮や生活必需品以外の売場の営業を自粛せざるを得ない状況が続いております。今後、ワクチン接種等の対策が進むとともに消費の持ち直しが期待されますが、引き続き、感染拡大による下振れリスクには十分な注意が必要であり、消費動向は不透明な状況にあります。

このような状況下、2021年4月に当社グループは「2021～2023年度 中期経営計画」を策定いたしました。グループ横断の経営資源を3つの重点戦略「デベロッパー戦略」「リアル×デジタル戦略」「プライムライフ戦略」に重点配分し、中長期的な成長に向けた取り組みを推進いたします。また、「新型コロナウイルス感染症への対応」では、徹底した衛生管理による安全安心の確保を継続すると同時に、事業継続と経営の安定を図る観点から、財務面では、感染症影響が想定を上回る規模で生じる際への備えとして、昨年度に実施した投資抑制、経費圧縮、手許資金の積み増し、資金調達枠の増額等の対策を今年度も継続的に実施することで、財務安定性・流動性を確保しております。

百貨店・SC事業におきましては、2回目の緊急事態宣言解除後から、売上が増加傾向を示し始めたものの、4月には徐々に新型コロナウイルスの感染者の拡大が深刻化し、4月下旬に3回目の緊急事態宣言が発出されたことを受けて、首都圏と関西地区の店舗で営業自粛、時間短縮をすることとなり、業績は大きく悪化いたしました。5月は緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大を受け、さらに厳しい状況下に置かれました。こうしたなか、生活必需品を取り扱う営業中の一部店舗・売場では、ソーシャルディスタンスの確保や検温の実施等、お客様と従業員の安全安心を第一に考え、徹底した衛生管理を行っております。

以上のような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は16.8%増の740億97百万円、営業損失は38億19百万円（前第1四半期連結累計期間は271億3百万円）、税引前四半期損失は44億13百万円（前第1四半期連結累計期間は284億92百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は30億62百万円（前第1四半期連結累計期間は203億34百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

<百貨店事業>

服は使い捨てではないという信念のもと、ファッションの本質的な価値や、サステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルへ転換することを目指すサービスとして、ファッションサブスクリプション事業「AnotherAddress(アナザーアドレス)」を立ち上げました。

また、サステナビリティ活動の一環で、地域の課題を考え応援する社会貢献活動「Think LOCAL」の新たな取り組みとして、東日本大震災から10年目の節目を迎える東北を応援する企画「With TOHOKU」を開催いたしました。

店頭では、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、臨時休業（食品等一部フロアを除く）や時間短縮営業を実施するなかで、お客様のニーズにお応えする為に、デジタルを活用したオンライン接客販売や電話注文販売の取り組みを強化してまいりました。

以上のような諸施策に取り組み、前年の緊急事態宣言期間中に全館臨時休業などを行っていた反動もあり、前年同四半期に比べ売上収益は54.0%増の396億31百万円、営業損失は39億22百万円（前第1四半期連結累計期間は230億68百万円）となりました。

<SC事業>

2回目の緊急事態宣言解除以降、パルコ店舗では売上、入館数共に順調に回復しておりましたが、4月下旬に3回目の緊急事態宣言が発出され、パルコ店舗の臨時休業や時間短縮営業、エンタテインメント施設の営業休止の影響を受けました。緊急事態宣言下での利益確保施策、顧客対応施策として、PARCO ONLINE STOREのテナント運営サポート体制及び配送料無料などの販促企画の強化に取り組みました。

また、6月30日をもって完全子会社のヌーヴ・エイの全株式を株式会社リブラインベスコに譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、売却目的で保有する資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失を減損損失として計上しております。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は59.2%増の137億86百万円となりましたが、営業損失は9億55百万円（前第1四半期連結累計期間は42億42百万円）となりました。

<デベロッパー事業>

昨年9月の不動産事業のパルコへの一元化により移管された物件を活用し、3月に松坂屋流通センターの跡地に商業施設を開業いたしました。さらに、当社グループのデベロッパー戦略の重点エリアである名古屋、心斎橋を中心に不動産開発計画を推進しております。

パルコスペースシステムズは、前年に対し工事の受注増となりました。一方で、J.フロント建装は、オリンピック特需の反動により受注減となりました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は46.2%減の116億40百万円、営業利益は11.7%増の8億76百万円となりました。

<決済・金融事業>

緊急事態宣言による百貨店および外部加盟店の臨時休業日数が前年同四半期に比べて減少したことでカード取扱高および加盟店手数料収入が回復し、前年同四半期に比べ売上収益は11.4%増の23億35百万円となりました。一方で、販売費および一般管理費において、採用による人件費およびシステム利用料等の運用費が増加し、営業利益は4.0%増の75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,403億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億72百万円減少いたしました。一方、負債合計は8,840億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億40百万円減少いたしました。なお、ヌーヴ・エイの資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として計上しております。資本合計は3,563億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億32百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ58億58百万円減の1,230億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは24億1百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期損失の縮小などにより64億43百万円の支出減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは29億25百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより29億17百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは5億83百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、社債の発行による収入があったものの、前年に実施した資金調達の反動などにより1,166億48百万円の収入減(支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。

第2四半期連結累計期間につきましては、総額売上高を4,150億円、売上収益を1,650億円、営業損失を25億円、税引前四半期損失を43億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失を30億円、基本的1株当たり四半期損失を11円46銭に、それぞれ変更しております。

通期につきましては、総額売上高を9,350億円、売上収益を3,650億円、営業利益を55億円、税引前利益を20億円、親会社の所有者に帰属する当期利益を10億円、基本的1株当たり当期利益を3円82銭に、それぞれ変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,925	123,067
営業債権及びその他の債権	113,414	104,893
その他の金融資産	5,841	7,944
棚卸資産	20,684	17,440
その他の流動資産	4,739	6,010
小計	273,605	259,355
売却目的で保有する資産	—	2,193
流動資産合計	273,605	261,549
非流動資産		
有形固定資産	493,644	490,085
使用権資産	157,819	152,324
のれん	523	523
投資不動産	188,879	189,816
無形資産	5,752	6,149
持分法で会計処理されている投資	37,815	37,975
その他の金融資産	86,870	82,842
繰延税金資産	6,751	6,970
その他の非流動資産	12,061	12,111
非流動資産合計	990,116	978,800
資産合計	1,263,722	1,240,350

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	145,151	129,200
営業債務及びその他の債務	121,937	104,981
リース負債	29,799	29,199
その他の金融負債	30,211	29,294
未払法人所得税等	1,957	747
引当金	914	1,750
その他の流動負債	59,953	58,324
小計	389,926	353,499
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,469
流動負債合計	389,926	355,969
非流動負債		
社債及び借入金	214,779	242,359
リース負債	173,085	166,846
その他の金融負債	39,237	38,870
退職給付に係る負債	19,781	19,872
引当金	10,534	9,688
繰延税金負債	51,301	49,746
その他の非流動負債	731	685
非流動負債合計	509,451	528,069
負債合計	899,378	884,038
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,542	188,514
自己株式	△14,830	△14,790
その他の資本の構成要素	9,578	9,305
利益剰余金	136,906	129,276
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,171	344,280
非支配持分	12,171	12,031
資本合計	364,343	356,311
負債及び資本合計	1,263,722	1,240,350

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	63,459	74,097
売上原価	△42,187	△40,561
売上総利益	21,272	33,535
販売費及び一般管理費	△25,152	△32,236
その他の営業収益	800	431
その他の営業費用	△24,024	△5,550
営業損失(△)	△27,103	△3,819
金融収益	303	670
金融費用	△1,461	△1,501
持分法による投資損益	△230	237
税引前四半期損失(△)	△28,492	△4,413
法人所得税費用	7,928	1,276
四半期損失(△)	△20,563	△3,137
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△20,334	△3,062
非支配持分	△229	△74
四半期損失(△)	△20,563	△3,137
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△77.66	△11.70
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△20,563	△3,137
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	387	△344
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△94	136
純損益に振り替えられることのない項目合計	293	△208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12	△7
在外営業活動体の換算差額	△82	86
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△94	78
税引後その他の包括利益	198	△129
四半期包括利益	△20,364	△3,266
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△20,138	△3,190
非支配持分	△226	△76
四半期包括利益	△20,364	△3,266

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△82	△11	384
四半期包括利益合計	—	—	—	△82	△11	384
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△154	78	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△154	77	—	—	—
2020年5月31日時点の残高	31,974	189,185	△14,896	△148	△15	12,095

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△20,334	△20,334	△229	△20,563
その他の包括利益	△93	196	—	196	2	198
四半期包括利益合計	△93	196	△20,334	△20,138	△226	△20,364
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,710	△4,710	△94	△4,805
株式報酬取引	—	—	—	△76	—	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	93	△93	—	—	—
所有者との取引額合計	93	93	△4,804	△4,787	△94	△4,882
2020年5月31日時点の残高	—	11,931	144,067	362,262	12,172	374,434

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	85	△6	△343
四半期包括利益合計	—	—	—	85	△6	△343
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△28	41	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△8
所有者との取引額合計	—	△28	39	—	—	△8
2021年5月31日時点の残高	31,974	188,514	△14,790	△4	4	9,304

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期損失(△)	—	—	△3,062	△3,062	△74	△3,137
その他の包括利益	136	△127	—	△127	△1	△129
四半期包括利益合計	136	△127	△3,062	△3,190	△76	△3,266
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,712	△4,712	△64	△4,776
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△136	△145	145	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△145	△4,566	△4,701	△64	△4,765
2021年5月31日時点の残高	—	9,305	129,276	344,280	12,031	356,311

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△28,492	△4,413
減価償却費及び償却費	13,388	12,543
減損損失	11,589	1,812
金融収益	△303	△670
金融費用	1,461	1,501
持分法による投資損益 (△は益)	230	△237
固定資産処分損	553	295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078	919
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	48,871	9,344
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△46,792	△16,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	90
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△1
その他	△3,722	△3,584
小計	△4,295	1,487
利息の受取額	28	25
配当金の受取額	100	107
利息の支払額	△1,380	△1,499
法人所得税の支払額	△3,297	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,844	△2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,250	△1,994
有形固定資産の売却による収入	3	10
投資不動産の取得による支出	△590	△1,603
投資有価証券の取得による支出	△797	△153
投資有価証券の売却による収入	700	279
その他	92	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,842	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,992	△25,000
長期借入れによる収入	72,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,800	△1,250
社債の発行による収入	—	29,867
リース負債の返済額	△7,315	△7,418
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,718	△4,718
非支配株主への配当金の支払額	△94	△64
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,065	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,377	△5,909
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	128,925
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△10	72
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	△19
現金及び現金同等物の増減額	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,001	123,067

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

株式会社パルコの完全子会社化及び不動産事業の集約等をふまえた事業成長に向け、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを上記の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパー 事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	25,662	8,483	18,307	1,710	54,163	9,295	63,459	—	63,459
セグメント間収益	67	175	3,329	385	3,957	5,772	9,729	△9,729	—
計	25,729	8,658	21,637	2,095	58,121	15,068	73,189	△9,729	63,459
セグメント利益 又は損失(△)	△23,068	△4,242	784	72	△26,453	△583	△27,037	△66	△27,103
金融収益									303
金融費用									△1,461
持分法による 投資損益									△230
税引前 四半期損失(△)									△28,492

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパー 事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	39,507	13,515	8,745	1,569	63,338	10,758	74,097	—	74,097
セグメント間収益	123	270	2,895	765	4,055	6,560	10,616	△10,616	—
計	39,631	13,786	11,640	2,335	67,394	17,319	84,713	△10,616	74,097
セグメント利益 又は損失(△)	△3,922	△955	876	75	△3,925	135	△3,789	△29	△3,819
金融収益									670
金融費用									△1,501
持分法による 投資損益									237
税引前 四半期損失(△)									△4,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。